

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	地域振興計 画作成等措 置	非化石エネルギー 開発導入促進事業	山口県	565,934	565,934	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域振興計画作成等措置	非化石エネルギー開発導入促進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		山口県				
交付金事業実施場所		県内全域				
交付金事業の概要		<p>現在、国においては、原子力発電も含め、エネルギーミックスの実現へ向けた対応が進められているところであり、こうした中において、原子力発電や再生可能エネルギーに関する専門知識や、国及び立地自治体の状況等について分かりやすい情報提供を行うため、各種会議や発電施設の視察等により情報収集を行い、担当職員の知識・理解向上を図ることにより、今後の、国のエネルギー政策に関する理解促進・普及啓発の取組に活用します。</p>				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>やまぐち未来維新プラン（令和4年度～令和8年度） 第7章 施策の総合的な推進</p> <p>I 産業維新 2 成長産業の育成・集積 (2) 環境・エネルギー産業の育成・集積 【目標】 本県の強みを活かして、環境・エネルギー産業など成長が期待される産業を育成し、県内産業の発展を促進する</p> <p>III 生活維新 3 次代につなげる持続可能な社会づくり (7) 環境の保全に向けた基盤づくり 【目標】 関係団体等が連携し、健全で恵み豊かな環境の保全と創造を目指す</p>				
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度
事業期間の設定理由		—				

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和7年度
	エネルギーミックス等について担当部署内の職員全員が必要な知識を習得する	(エネルギーミックス等に関する必要な知識を習得した職員数/担当部署内の職員数)×100	成果実績		%	100		
			目標値		%	100		
			達成度		%	100.0%		
	評価年度の設定理由							
	年度末時点での状況により評価を実施するため							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	-							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	各種会議等への参加による 情報収集件数	活動実績		件	7	8	5	
		活動見込		件	5	5	4	
		達成度		%	140	160	125	
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考				
総事業費	622,992	1,015,253	565,934					
交付金充当額	622,992	1,015,253	565,934					
うち文部科学省分	0	0	0					
うち経済産業省分	622,992	1,015,253	565,934					
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
情報収集旅費		随意契約(少額)		(有) グリーントラベル山口中央旅行社(山口市)他		341,196		
エネルギー関係図書購入		随意契約(少額)		(株) 文栄堂(山口市)他		124,738		
負担金		随意契約(特命)		原子力発電関係団体協議会		100,000		
		計				565,934		
交付金事業の担当課室		産業労働部産業政策課						
交付金事業の評価課室		産業労働部産業政策課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・ 産業活性化 措置	小規模事業経営支援事業	山口県	643,033,300	260,138,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	小規模事業経営支援事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		山口県	
交付金事業実施場所		県内全域	
交付金事業の概要		国内の中小企業を取り巻く経営環境が厳しい中であって、本県の活力の源である経済の発展には、県内企業の大部分を占める中小企業、とりわけ経営基盤の弱い小規模事業者の経営の安定が不可欠です。当事業で県内の商工会議所等が実施している経営改善普及の取組に携わる経営指導員等227人の人件費を補助することにより、小規模事業者の経営基盤の安定・充実を図ります。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		やまぐち未来維新プラン 第7章 施策の総合的な推進 I 産業維新 4 中堅・中小企業の成長支援 〈7〉中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定 【目標】 小規模事業者の事業の維持・発展に向けた支援や中小企業の倒産回避に向けた指導など、商工会議所等による支援体制の確保	
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度 令和6年度

事業期間の設定理由	—						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	商工会議所等による小規模事業者への経営指導を年間58,000件以上実施する	経営指導件数(件)	成果実績	件		60,288	
			目標値	件		58,000	
			達成度	%		103.9	
	評価年度の設定理由						
	年度末までの経営指導件数により評価を実施するため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>商工会議所、商工会及び山口県商工会連合会の行う小規模事業者の経営又は技術の改善発達のための事業等の充実を図ることにより、小規模事業者の振興と安定に寄与しています。</p> <p>令和6年度の小規模事業者への経営指導件数は、60,288件となり、前年度に引き続き目標を上回ることができました。今後も商工会議所等による支援体制の確保の継続により小規模事業者の経営基盤の安定・充実を図ります。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経営指導員等の 人件費補助人数	活動実績		人	229	228	227
		活動見込		人	229	228	227
		達成度		%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	646,423,600	639,897,500	643,033,300				
交付金充当額	327,702,000	265,827,000	260,138,000				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	327,702,000	265,827,000	260,138,000				

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
商工会議所・商工会・山口県商工会連合会が実施する経営改善普及事業に要する人件費の補助	補助	下関商工会議所	37,376,400
		宇部商工会議所	32,619,600
		山口商工会議所	47,062,200
		萩商工会議所	22,428,000
		徳山商工会議所	28,825,400
		防府商工会議所	27,184,800
		下松商工会議所	18,352,800
		岩国商工会議所	27,306,100
		小野田商工会議所	16,615,600
		光商工会議所	16,570,800
		長門商工会議所	14,955,600
		柳井商工会議所	14,155,100
		山陽商工会議所	7,552,600
		新南陽商工会議所	16,993,200
		周防大島町商工会	21,109,400
		和木町商工会	8,241,600
		岩国西商工会	21,798,000
		やましろ商工会	15,812,000
		大島商工会	6,601,400
		上関町商工会	9,026,400
		大和商工会	8,764,800
		田布施町商工会	7,296,000
		平生町商工会	7,876,800
熊毛町商工会	8,066,400		
鹿野町商工会	4,854,800		
都濃商工会	2,202,000		

徳地商工会	7,988,400
山口県央商工会	21,139,800
くすのき商工会	7,785,600
下関市商工会	31,059,300
美祢市商工会	22,056,900
ながと大津商工会	14,473,200
萩阿武商工会	17,250,000
萩・阿西商工会	17,520,000
商工会連合会	54,112,300
計	643,033,300

交付金事業の担当課室	産業労働部産業政策課
交付金事業の評価課室	産業労働部産業政策課